



日野市財政再建計画・第6次行財政改革実施計画 の進捗状況に対する意見（修正案）

日野市行財政改革推進委員会
令和6年(2024年)1月16日

意見対象一覧

連番	個票コード	件名	ページ
(1)	-	財政状況に関する認識	3
(2)	-	進捗全体に関する認識	4
(3)	010101	行政評価システムに基づく既存事業・制度等の見直し	5
(4)	020109	公民館運営のあり方の見直し	6
(5)	020202	自治会活性化のための自治会補助金制度の見直し	7
(6)	020301	財政援助団体関連事業の最適化	8
(7)	030202	下水道事業特別会計の健全化	9
(8)	030203	土地区画整理事業特別会計の健全化	10
(9)	040104	長時間労働の是正(時間外勤務の縮減)	11
(10)	040301	市保有施設の適正配置による維持管理コストの削減	12

(1) 財政状況に関する認識

- ① 財政状況に対する認識をもっと厳しく持つべきである。令和4年度決算における財政状況の好転は、一過性のものである。コロナ禍終息後の休止事業の再開や新規事業の新設、区画整理事業等により、今後悪化する可能性がある。
- ② 物価上昇による歳出増も今後継続することが予想され、令和9年度末における緊急事態宣言の解除に向けて、今後の財政運営は困難が予想される。

(2) 進捗全体に関する認識

- ① 改革対象事業の個票を見ても、目標値が空欄とされているものも依然として多く、財政再建・行革が順調に進んでいるとは言い難い状況にある。
- ② 見直しにあたり利害関係者等に対する丁寧な調整を要する等、諸所の事情があることに対して理解する。とは言え、このままでは計画として体裁が不十分であると言わざるを得ない。今後可能な限り早期に各改革対象事業の目標値を明示されたい。

行政評価システムに基づく既存事業・制度等の見直し

- ① 令和4年度の評価対象事業に関して見直し事業の実績が0件となっていることの原因としては、見直しを中止したのではなく、現時点(令和5年12月)においては調整・検討作業が継続中であり、完結していない状態であるということについてはやむを得ないものと考えます。引き続き丁寧な調整・検討を進め、着実に見直しを実現していただきたい。
- ② 行政評価に関してより多くの市民の方々に参加していただく機会を確保するため、インターネット上での意見交換の手法を導入することの意義については理解します。一方、対面による検討も必要である。いずれにせよ、評価手法の改善に向けた一連の取組に対しては、期待している。

公民館運営のあり方の見直し

- ① 全庁的な公共施設の再編等の動向や他施設との連携を踏まえた公民館のあり方の検討を継続し、効率的かつ適正な規模による公民館の運営を実現されたい。
- ② 公民館の在り方の検討の結果を反映し、目標値の精査及び財政効果額の明記をされたい。

自治会活性化のための自治会補助金制度の見直し

- ① コロナ禍の影響により活動制約を受けた自治会活動を反映して、会計報告を確認する等、市が適正に補助金を執行してきたことは確認できた。
- ② 予定されている効果的で公平公正な新たな自治会支援策の検討及び実施について、今後も継続されたい。

財政援助団体関連事業の最適化

- ① 市職員(又は元市職員)を財政援助団体に所属させ、その人件費を市が負担することについては、既に一部団体に関して見直しが進められているようである。財政援助団体の適正な経営状況を常に把握し、将来における経営上の自立の観点からも継続して見直しを図りたい。

下水道事業特別会計の健全化

- ① 第2次日野市下水道プランに則した整備を進めつつも、市債発行額に関しては目標値以下への抑制及び計画的な償還を継続されたい。

土地区画整理事業特別会計の健全化

- ① 市全体の予算における投資的経費に関する年25億円の一般財源負担枠を堅持しつつ、長期的な視点から事業期間の短縮等による総事業費の圧縮に向け、検討・工夫を継続されたい。

長時間労働の是正(時間外勤務の縮減)

- ① 時間外勤務の削減は、コンプライアンスも含めて適切に取り組まれない。社会環境の激しい変化に対応するために仕事量は増加する一方、生産年齢人口の減少に伴い職員数は減少が続くことが予想され、職員の負担が増加するものと理解している。時間外勤務の削減のみに固執すると、無届け時間外勤務の発生、ワークエンゲイジメントの低下、病休の増加を招きかねないので対応にあたっては慎重に配慮願いたい。
- ② 社会全体における賃金の上昇傾向を反映し、市職員の給与改定が予想されることから、人件費は上昇圧力に晒されている。業務量の増等、厳しい状況にあることは理解するが、削減に向けた取り組みを継続されたい。

市保有施設の適正配置による維持管理コストの削減

- ① 公共施設の集約化は、短期的には老朽化施設の除却・新設に伴うコストが発生する。しかし、長期的には人件費を含めた維持管理コストの低減や集約化に伴う効率化が見込まれることから、市の財政運営に大きく寄与することが期待される。今後の最重要課題として捉え、推進すべきである。